

令 和 6 年 度

横浜市水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 令和6年度横浜市水道事業決算報告書	82
2 令和6年度横浜市水道事業損益計算書	86
3 令和6年度横浜市水道事業剰余金計算書	88
4 令和6年度横浜市水道事業剰余金処分計算書	90
5 令和6年度横浜市水道事業貸借対照表	92
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	95
(2) 収益費用明細書	97
(3) 固定資産明細書	112
(4) 企業債明細書	114
7 令和6年度横浜市水道事業報告書	118

1 令和6年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	円 93,095,840,000	円 0	円 0	円 93,095,840,000
第1項 営業収益	86,254,346,000	0	0	86,254,346,000
第2項 営業外収益	6,841,494,000	0	0	6,841,494,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

支 出

区分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 増 減 用 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	円 83,978,494,000	円 197,594,000	円 0	円 0	円 0	円 84,176,088,000
第1項 営業費用	81,168,338,000	197,594,000	0	0	0	81,365,932,000
第2項 営業外費用	2,725,156,000	0	0	0	0	2,725,156,000
第3項 特別損失	35,000,000	0	0	0	0	35,000,000
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

水道事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増△減	備	考
円 93,962,979,386	円 867,139,386	(うち、消費税及び地方消費税相当額 7,910,219,257円)	
86,866,282,848	611,936,848		
6,881,653,912	40,159,912		
215,042,626	215,042,626		

額 地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
円 0	円 84,176,088,000	円 83,076,284,221	円 0	円 1,099,803,779	うち、消費税及び 地方消費税相当額 4,043,703,430円
0	81,365,932,000	80,761,233,014	0	604,698,986	
0	2,725,156,000	2,315,051,207	0	410,104,793	
0	35,000,000	0	0	35,000,000	
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 水道事業資本的収入	円 30,982,597,000	円 921,822,000	円 31,904,419,000	円 2,299,015,000
第1項 企業債	24,359,000,000	0	24,359,000,000	2,000,000,000
第2項 出資金	1,599,000,000	0	1,599,000,000	0
第3項 補助金	3,772,907,000	921,822,000	4,694,729,000	0
第4項 分担金及び負担金	1,225,145,000	0	1,225,145,000	299,015,000
第5項 その他資本的収入	26,545,000	0	26,545,000	0

支 出

区分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 水道事業資本的支出	円 62,728,296,000	円 2,083,124,000	円 0	円 0	円 64,811,420,000	円 7,294,550,000
第1項 建設改良費	50,745,090,000	2,083,124,000	0	0	52,828,214,000	7,294,550,000
第2項 企業債償還金	11,943,184,000	0	0	0	11,943,184,000	0
第3項 投資	9,022,000	0	9,567,000	0	18,589,000	0
第4項 国庫補助金返還金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
第5項 予備費	30,000,000	0	△ 9,567,000	0	20,433,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額29,368,536,814円は、過年度分損益勘定留保資金4,995,535,000円、西谷浄水場再整備特別積立金取崩額2,894,082,173円で補填した。

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増△減	備 考
継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
円 0	34,203,434,000	円 28,514,898,838	円 △ 5,688,535,162	うち、消費税及び地方消費税相当額 68,134,489円
0	26,359,000,000	22,788,000,000	△ 3,571,000,000	
0	1,599,000,000	2,161,000,000	562,000,000	
0	4,694,729,000	2,350,949,000	△ 2,343,780,000	
0	1,524,160,000	1,208,274,090	△ 315,885,910	
0	26,545,000	6,675,748	△ 19,869,252	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通 次 繰越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
円 0	72,105,970,000	円 57,883,435,652	円 12,223,820,000	円 0	円 12,223,820,000	円 1,998,714,348	うち、消費税及び 地方消費税相当額 3,905,093,026円
0	60,122,764,000	45,921,664,094	12,223,820,000	0	12,223,820,000	1,977,279,906	
0	11,943,184,000	11,943,183,427	0	0	0	573	
0	18,589,000	18,588,131	0	0	0	869	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
0	20,433,000	0	0	0	0	20,433,000	

当年度分損益勘定留保資金等17,106,488,429円、建設改良積立金取崩額4,372,431,212円及び

2 令和6年度横浜市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	69,842,976,558		
(2) 受託工事収益	193,590,202		
(3) その他営業収益	<u>9,097,341,711</u>	79,133,908,471	
2 営業費用			
(1) 原水費	3,102,209,709		
(2) 凈水費	19,738,824,285		
(3) 配水費	15,900,117,374		
(4) 給水費	2,706,686,349		
(5) 受託工事費	213,719,272		
(6) 業務費	5,964,932,963		
(7) 総係費	4,824,437,532		
(8) 減価償却費	21,070,873,209		
(9) 資産減耗費	<u>3,277,759,970</u>	<u>76,799,560,663</u>	
営業利益			2,334,347,808
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	18,276,438		
(2) 一般会計補助金	58,744,000		
(3) 造林補助金	4,198,545		
(4) 水道利用加入金	1,220,156,705		
(5) 長期前受金戻入	4,765,093,735		
(6) 雜収益	<u>659,678,974</u>	6,726,148,397	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,116,205,783		
(2) 減価償却費	16,768,640		
(3) 資産減耗費	2,169,464		
(4) 雜支出	<u>64,819,827</u>	<u>2,199,963,714</u>	<u>4,526,184,683</u>
経常利益			6,860,532,491
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>195,493,297</u>	<u>195,493,297</u>	<u>195,493,297</u>
当年度純利益			7,056,025,788
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金			
変動額			<u>7,266,513,385</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>14,322,539,173</u>

3 令和6年度横浜市

(令和6年4月1日から

資本金		剩			
		資本		剰余	
		国庫県補助金	その他補助金	受贈財産評価額	保険差益
前年度末残高	370,867,663,949	19,339,810	120,000	2,345,347,131	1,190,589
前年度処分額	4,697,190,111	0	0	0	0
議会の議決による処分額	4,697,190,111	0	0	0	0
資本金への組入	4,697,190,111	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
西谷浄水場再整備特別積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	375,564,854,060	19,339,810	120,000	2,345,347,131	1,190,589
当年度変動額	2,161,000,000	0	0	0	0
一般会計出資金の受入	2,161,000,000	0	0	0	0
財産の受入	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0
西谷浄水場再整備特別積立金の取崩	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	377,725,854,060	19,339,810	120,000	2,345,347,131	1,190,589

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

水道事業剰余金計算書

令和7年3月31日まで)

(単位 円)

余 金					資本合計
金	利 益	剩 余	金		
資本剰余金合計	建設改良積立金	西谷淨水場 再整備特別 積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
2,365,997,530	7,189,727,191	9,891,278,492	12,849,679,156	29,930,684,839	403,164,346,318
0	5,051,489,045	3,101,000,000	△ 12,849,679,156	△ 4,697,190,111	0
0	5,051,489,045	3,101,000,000	△ 12,849,679,156	△ 4,697,190,111	0
0	0	0	△ 4,697,190,111	△ 4,697,190,111	0
0	5,051,489,045	0	△ 5,051,489,045	0	0
0	0	3,101,000,000	△ 3,101,000,000	0	0
2,365,997,530	12,241,216,236	12,992,278,492	(繰越利益剰余金) 0	25,233,494,728	403,164,346,318
0	△ 4,372,431,212	△ 2,894,082,173	14,322,539,173	7,056,025,788	9,217,025,788
0	0	0	0	0	2,161,000,000
0	0	0	0	0	0
0	△ 4,372,431,212	0	4,372,431,212	0	0
0	0	△ 2,894,082,173	2,894,082,173	0	0
0	0	0	7,056,025,788	7,056,025,788	7,056,025,788
2,365,997,530	7,868,785,024	10,098,196,319	(当年度未処分利益剰余金) 14,322,539,173	32,289,520,516	412,381,372,106

4 令和6年度横浜市水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	377,725,854,060	2,365,997,530	14,322,539,173
議会の議決による処分額	7,266,513,385	0	△ 14,322,539,173
資 本 金 へ の 組 入	7,266,513,385	0	△ 7,266,513,385
西 谷 浄 水 場 再 整 備 特 別 積 立 金 の 積 立	0	0	△ 7,056,025,788
処 分 後 残 高	384,992,367,445	2,365,997,530	(繰 越 利 益 剰 余 金) 0

5 令和6年度横浜市水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 產

(1) 有形固定資産

ア 土 地	19,671,949,168
イ 立 木	225,466,363
ウ 建 物	33,962,657,028
減価償却累計額	<u>△ 19,444,181,052</u>
工 構 築 物	956,710,907,028
減価償却累計額	<u>△ 489,721,655,061</u>
才 機 械 及 び 装 置	82,513,015,909
減価償却累計額	<u>△ 56,590,626,914</u>
力 車両運搬具	701,570,488
減価償却累計額	<u>△ 536,756,892</u>
キ 船 舶	219,620
減価償却累計額	<u>△ 184,803</u>
ク 工具、器具及び備品	1,208,973,779
減価償却累計額	<u>△ 950,264,959</u>
ケ リ 一 ス 資 產	919,404,000
減価償却累計額	<u>△ 591,819,470</u>
コ 建 設 仮 勘 定	<u>33,679,945,430</u>
有形固定資産合計	561,758,619,662

(2) 無形固定資産

ア 地 上 権	5,506,994
イ 施 設 利 用 権	6,334,132,385
ウ 建 設 仮 勘 定	0
エ その他の無形固定資産	<u>2,448,565,515</u>
無形固定資産合計	8,788,204,894

(3) 投資その他の資産

ア 出 資 金	75,918,706,799
イ 破産更生債権等	3,810,181
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,810,181</u>
ウ そ の 他 投 資	1,443,242,466
減価償却累計額	<u>△ 561,846,214</u>
投資その他の資産合計	<u>76,800,103,051</u>
固定資産合計	647,346,927,607

2 流 動 資 產

(1) 現 金 ・ 預 金

53,620,374,294

(2) 未 収 金	11, 369, 442, 393
貸 倒 引 当 金	△ <u>341, 244, 901</u>
(3) 貯 藏 品	366, 062, 544
(4) 前 払 費 用	13, 772, 380
(5) 前 払 金	<u>3, 989, 906, 200</u>
流 動 資 產 合 計	<u>69, 018, 312, 910</u>
資 產 合 計	<u>716, 365, 240, 517</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

161, 177, 724, 344

企 業 債 合 計

161, 177, 724, 344

(2) P F I 債 務

(3) リ 一 ス 債 務

(4) 引 当 金

ア 退職給付引当金

15, 444, 049, 979

イ 環境対策引当金

198, 463, 697

引 当 金 合 計

15, 642, 513, 676

固 定 負 債 合 計

182, 806, 998, 084

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

15, 313, 025, 000

企 業 債 合 計

15, 313, 025, 000

(2) P F I 債 務

(3) リ 一 ス 債 勿

(4) 未 払 金

(5) 前 受 金

(6) 前 受 収 益

(7) 預 り 金

(8) 引 当 金

ア 賞与引当金

1, 148, 968, 320

引 当 金 合 計

1, 148, 968, 320

流 動 負 債 合 計

53, 785, 603, 903

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 国 庫 県 補 助 金

14, 373, 241, 225

収 益 化 累 計 額

△ 3, 886, 695, 728

10, 486, 545, 497

イ 他 会 計 補 助 金

1, 183, 257, 667

収 益 化 累 計 額

△ 1, 105, 207, 548

78, 050, 119

ウ	そ	の	他	補	助	金	1,141,632,430
	収	益	化	累	計	額	<u>△ 670,863,106</u>
エ	工	事	負	担	金	127,675,494,086	470,769,324
	収	益	化	累	計	額	<u>△ 96,173,752,011</u>
オ	受	贈	財	産	評	価	額 73,131,480,844
	収	益	化	累	計	額	<u>△ 48,277,321,435</u>
							<u>24,854,159,409</u>
	長	期	前	受	金	合	計
							<u>67,391,266,424</u>
	繰	延	収	益	合	計	
							<u>67,391,266,424</u>
	負	債	合	計			303,983,868,411

資 本 の 部

6	資	本	金	377,725,854,060							
7	剩	余	金								
(1)	資	本	剩	余	金						
	ア	国	庫	県	補	助	金 19,339,810				
	イ	そ	の	他	補	助	金 120,000				
	ウ	受	贈	財	産	評	価	額 2,345,347,131			
	エ	保	險	差	益		<u>1,190,589</u>				
							2,365,997,530				
		資	本	剩	余	金	合	計			
(2)	利	益	剩	余	金						
	ア	建	設	改	良	積	立	金 7,868,785,024			
	イ	西	谷	淨	水	場	再	整	備		
							特	別	積	立	金 10,098,196,319
	ウ	当	年	度	未	處	分				<u>14,322,539,173</u>
											32,289,520,516
		利	益	剩	余	金	合	計			<u>34,655,518,046</u>
		資	本	合	計						<u>412,381,372,106</u>
		負	債	資	本	合	計				<u>716,365,240,517</u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,056,025,788
減価償却費	21,087,641,849
固定資産除却費	3,066,881,070
長期前受金戻入額	△ 4,765,093,735
受取利息	△ 18,276,438
支払利息	2,116,205,783
固定資産売却益	△ 28,771,069
固定資産売却損	255,734
未収金の増加額	△ 327,195,968
未払金の増加額	878,641,063
前払費用の増加額	△ 2,276,410
前受金の増加額	7,113,803
前受収益の増加額	1,919,645
預り金の増加額	17,697,080
引当金の増加額	43,322,962
たな卸資産の減少額	120,411,548
小計	29,254,502,705
利息の受取額	18,276,438
利息の支払額	△ 2,116,205,783
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,156,573,360

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 37,347,925,671
無形固定資産の取得による支出	△ 171,526,146
投資その他の資産の売却による収入	29,031,935
他事業体からの出資の回収による収入	11,794,017
基金積立による支出	△ 18,588,131
基金取崩による収入	6,414,882
国庫補助金等による収入	2,923,727,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,567,071,227

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	22,788,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,943,183,427
一般会計からの出資による収入	2,022,000,000
PFI債務の償還による支出	△ 671,087,509
リース債務の償還による支出	△ 135,267,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,060,461,844

資金増加額

4,649,963,977

資金期首残高

48,970,410,317

資金期末残高

53,620,374,294

(2) 収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益			86,055,550,165	
営業収益			79,133,908,471	
	給 水 収 益		69,842,976,558	
	水 道 料 金		69,842,976,558	
	受 託 工 事 収 益		193,590,202	
	給 水 工 事 収 入		17,838,502	
	手 数 料		175,751,700	
	そ の 他 営 業 収 益		9,097,341,711	
	他 会 計 繰 入 金		6,134,372,990	
	共用施設管理費負担金		574,141,273	
	手 数 料		8,357,247	
	県 負 担 金		72,161,286	
	工業用水道負担金		521,101,233	
	船 舶 給 水 供 給 料		7,742,826	
	淨 水 受 託 収 益		1,572,273,300	
	雜 収 益		207,191,556	
営 業 外 収 益			6,726,148,397	
	受取利息及び配当金		18,276,438	
	預 金 利 息		13,276,438	
	配 当 金		5,000,000	
	一 般 会 計 補 助 金		58,744,000	
	造 林 補 助 金		4,198,545	
	水 道 利 用 加 入 金		1,220,156,705	

款項	目	節	金額	備考
	長期前受金戻入		4,765,093,735	
		国庫県補助金	233,238,566	
		他会計補助金	5,253,540	
		その他補助金	53,251,121	
		工事負担金	2,820,888,423	
		受贈財産評価額	1,652,462,085	
	雑収益		659,678,974	
		賃貸料	301,384,203	
		不用品売却収益	192,932,240	
		その他雑収益	129,588,817	
		基金寄附金	27,204,797	
		その他寄附金	8,547,000	
		基金利息	21,917	
特別利益			195,493,297	
	その他特別利益		195,493,297	

費用

(単位 円)

款項	目	節	金額	備考
水道事業費用			78,999,524,377	
営業費用			76,799,560,663	
	原水費		3,102,209,709	
		(相模湖系統原水費)	677,574,206	予算額 65,797,000
		給料	65,795,878	予算額 49,407,000
		手当	49,187,867	予算額 21,250,000
		法定福利費	21,246,476	
		被服費	96,730	
		備消耗品費	32,970	

款項	目	節	金額	備考
		燃 料 費	265, 508	
		光 熱 水 費	1, 485, 720	
		通 信 費	309, 064	
		委 託 料	75, 566, 908	
		賃 借 料	3, 016, 486	
		修 繕 費	29, 893, 099	
		材 料 費	382, 700	
		動 力 費	5, 110, 726	
		藥 品 費	714, 720	
		交 付 金	29, 257, 500	
		自 動 車 保 險 料	73, 630	
		負 担 金	395, 084, 024	
		自 動 車 重 量 稅	54, 200	
		(馬入川系統原水費)	1, 835, 585, 292	
		給 料	78, 072, 714	予算額 78, 073, 000
		手 当	61, 506, 833	予算額 61, 742, 000
		法 定 福 利 費	31, 277, 512	予算額 31, 279, 000
		被 服 費	122, 458	
		備 消 耗 品 費	157, 901	
		燃 料 費	1, 556, 318	
		光 熱 水 費	644, 684	
		印 刷 製 本 費	92, 752	
		通 信 費	442, 794	
		委 託 料	36, 268, 454	
		手 数 料	102, 821	
		賃 借 料	13, 152, 922	
		修 繕 費	119, 896, 553	
		材 料 費	89, 593	

款項	目	節	金額	備考
		動力費	1,088,508,890	
		交付金	21,368,800	
		自動車保険料	51,340	
		負担金	382,258,753	
		自動車重量税	13,200	
		〔水源林ボランティア事業費〕	6,414,882	
		助成金	6,414,882	
		(道志川系統原水費)	582,635,329	
		給料	89,849,286	予算額 89,850,000
		手当	62,562,631	予算額 62,825,000
		法定福利費	30,713,665	予算額 30,719,000
		旅費	527,434	
		報償費	1,578,865	
		被服費	124,912	
		備消耗品費	809,800	
		燃料費	763,605	
		光熱水費	1,207,968	
		印刷製本費	369,835	
		通信信費	478,499	
		委託料	174,141,198	
		手数料	170,626	
		賃借料	2,287,584	
		修繕費	21,544,206	
		材料費	1,074,160	
		動力費	2,320,310	
		薬品費	50,048,328	
		補償費	1,282,490	
		補助交付金	131,425,000	

款項	目	節	金額	備考
		火災損害保険料	75,851	
		森林保険料	2,046	
		自動車保険料	147,950	
		負担金	8,970,776	
		自動車重量税	150,300	
		雜費	8,004	
	淨水費		19,738,824,285	
		(相模湖系統淨水費)	1,264,263,789	
		給料	253,283,778	予算額 253,285,000
		手當	193,421,398	予算額 194,464,000
		法定福利費	83,311,370	予算額 83,318,000
		旅費	553,067	
		被服費	348,456	
		備消耗品費	4,436,772	
		燃料費	1,427,165	
		光熱水費	352,625	
		印刷製本費	678,171	
		通信信費	16,611,594	
		委託料	333,499,117	
		手數料	105,792	
		賃借料	266,271	
		修繕費	115,997,371	
		材料費	31,282,754	
		動力費	77,778,086	
		薬品費	142,834,088	
		自動車保険料	206,120	
		負担金	7,720,794	
		自動車重量税	149,000	

款項	目	節	金額	備考
		(馬入川系統淨水費)	1,193,220,494	
		給 料	158,572,711	予算額 158,574,000
		手 当	123,935,676	予算額 124,504,000
		法 定 福 利 費	62,150,337	予算額 62,156,000
		旅 費	618,486	
		被 服 費	275,003	
		備 消 耗 品 費	3,052,490	
		燃 料 費	482,859	
		光 熱 水 費	537,654	
		印 刷 製 本 費	252,882	
		通 信 費	798,748	
		委 託 料	159,735,900	
		手 数 料	195,031	
		賃 借 料	189,939	
		修 繕 費	99,914,329	
		材 料 費	12,296,180	
		動 力 費	275,661,666	
		藥 品 費	292,139,350	
		交 付 金	931,500	
		自 動 車 保 険 料	81,090	
		負 担 金	1,346,963	
		自 動 車 重 量 稅	51,700	
		[馬 入 川 系 統] [排 水 处 理 費]	371,447,505	
		給 料	6,660,000	予算額 6,660,000
		手 当	5,719,785	予算額 5,747,000
		法 定 福 利 費	2,658,315	予算額 2,661,000
		旅 費	1,268	
		被 服 費	12,547	

款項	目	節	金額	備考
		備 消 耗 品 費	3,200	
		印 刷 製 本 費	20,457	
		委 託 料	6,416,298	
		手 数 料	510	
		修 繕 費	15,000,000	
		動 力 費	11,435,945	
		交 付 金	787,100	
		負 担 金	322,732,080	
		(馬 入 川 系 統 費)	94,245,392	
		給 料	17,527,200	予算額 17,528,000
		手 当 料	13,413,690	予算額 13,444,000
		法 定 福 利 費	7,151,193	予算額 7,154,000
		被 服 費	19,275	
		備 消 耗 品 費	173,990	
		通 信 費	6,889,484	
		委 託 料	41,055,836	
		賃 借 料	1,503,040	
		修 繕 費	580,000	
		材 料 費	6,300	
		動 力 費	5,925,384	
		(馬 入 川 系 統 費)	59,212,534	
		給 料	18,254,400	予算額 18,255,000
		手 当 料	14,165,099	予算額 14,229,000
		法 定 福 利 費	7,431,163	予算額 7,435,000
		被 服 費	19,275	
		委 託 料	8,669,352	
		修 繕 費	2,675,273	
		材 料 費	114,300	

款項	目	節	金額	備考
		動力費	2,818,872	
		薬品費	5,064,800	
		(企業団系統淨水費)	15,440,614,050	
		企業団受水費	12,338,337,400	
		寒川事業企業団受水費	3,102,276,650	
		(道志川系統淨水費)	802,101,461	
		給料	22,062,600	予算額 22,063,000
		手当	18,286,997	予算額 18,421,000
		法定福利費	9,177,348	予算額 9,180,000
		旅費	483,834	
		被服費	31,548	
		備消耗品費	1,967,288	
		燃料費	294,794	
		光熱水費	150,882	
		印刷製本費	225,035	
		通信信費	4,091,331	
		委託料	385,858,287	
		手数料	106,714	
		賃借料	903,287	
		修繕費	342,168,729	
		材料費	7,086,171	
		動力費	8,798,484	
		自動車保険料	26,160	
		負担金	376,972	
		自動車重量税	5,000	
		(淨水管理費)	513,719,060	
		給料	133,298,700	予算額 133,300,000
		手当	109,493,435	予算額 110,065,000

款項	目	節	金額	備考
		法定福利費	48,817,532	予算額 48,823,000
		旅 費	434,158	
		被 服 費	231,820	
		備 消 耗 品 費	6,823,423	
		燃 料 費	142,016	
		光 熱 水 費	12,190,329	
		印 刷 製 本 費	103,827	
		通 信 費	57,880,466	
		委 託 料	122,274,955	
		手 数 料	9,871	
		賃 借 料	492,078	
		修 繕 費	994,190	
		材 料 費	6,760,807	
		動 力 費	8,011,303	
		自 動 車 保 險 料	48,540	
		負 担 金	5,691,610	
		自 動 車 重 量 稅	20,000	
	配 水 費		15,900,117,374	
		(馬入川系統配水費)	61,982,685	
		給 料	19,656,000	予算額 19,656,000
		手 当	14,862,187	予算額 14,928,000
		法 定 福 利 費	7,230,800	予算額 7,234,000
		被 服 費	19,275	
		光 熱 水 費	289,091	
		印 刷 製 本 費	8,599	
		通 信 費	35,806	
		委 託 料	7,498,131	
		賃 借 料	193,032	

款項	目	節	金額	備考
		修繕費	8,142,840	
		材料費	49,000	
		動力費	1,236,124	
		藥品費	2,716,800	
		負担金	45,000	
	(市內配水費)		15,838,134,689	
	給料		1,875,154,076	予算額 1,875,155,000
	手當		1,599,436,059	予算額 1,606,458,000
	法定福利費		675,034,194	予算額 675,039,000
	旅費		3,967,700	
	被服費		3,200,457	
	備消耗品費		22,629,780	
	燃料費		10,352,126	
	光熱水費		44,901,933	
	印刷製本費		8,927,337	
	通信費		14,903,974	
	委託料		1,186,757,688	
	手數料		21,601,422	
	貸借料		37,922,040	
	修繕費		8,382,803,420	
	材料費		71,117,323	
	路面復旧費		574,008,263	
	動力費		1,209,614,301	
	藥品費		17,970,146	
	補償費		5,176,228	
	自動車保險料		2,535,290	
	負擔金		65,200,082	
	自動車重量稅		1,887,250	

款項	目	節	金額	備考
		調查研究費	3,000,000	
		雜費	33,600	
	給水費		2,706,686,349	
		給料	173,578,095	予算額 173,579,000
		手當	125,872,998	予算額 126,465,000
		法定福利費	60,103,160	予算額 60,108,000
		旅費	130,633	
		被服費	316,729	
		備消耗品費	4,433,705	
		燃料費	208,437	
		光熱水費	3,469,000	
		印刷製本費	947,800	
		通信費	12,774,242	
		委託料	359,163,011	
		手數料	700	
		賃借料	253,410	
		修繕費	1,322,998,382	
		材料費	621,650,831	
		自動車保險料	106,546	
		負擔金	109,455	
		自動車重量稅	23,760	
		助成金	20,545,455	
	受託工事費		213,719,272	
		給料	71,178,100	予算額 71,179,000
		手當	59,186,182	予算額 59,441,000
		法定福利費	27,156,886	予算額 27,160,000
		旅費	55,216	
		被服費	115,820	

款項	目	節	金額	備考
		備 消 耗 品 費	358, 441	
		燃 料 費	539, 740	
		光 熱 水 費	668, 387	
		印 刷 製 本 費	265, 441	
		通 信 費	386, 348	
		委 託 料	40, 105, 968	
		手 数 料	13, 079, 790	
		賃 借 料	48, 259	
		修 繕 費	472, 760	
		自 動 車 保 險 料	76, 094	
		自 動 車 重 量 稅	25, 840	
	業 務 費		5, 964, 932, 963	
		給 料	757, 936, 924	予算額 757, 938, 000
		手 当	632, 964, 419	予算額 635, 704, 000
		法 定 福 利 費	278, 534, 138	予算額 278, 539, 000
		旅 費	1, 328, 874	
		被 服 費	1, 245, 093	
		備 消 耗 品 費	9, 520, 600	
		燃 料 費	1, 171, 778	
		光 熱 水 費	17, 654, 853	
		印 刷 製 本 費	33, 485, 483	
		通 信 費	345, 170, 182	
		委 託 料	3, 388, 118, 144	
		手 数 料	483, 819, 465	
		賃 借 料	3, 867, 887	
		修 繕 費	5, 600, 504	
		材 料 費	3, 230, 000	
		自 動 車 保 險 料	278, 700	

款項	目	節	金額	備考
		負担金	763, 819	
		自動車重量税	242, 100	
	總係費		4, 824, 437, 532	
		給料	1, 174, 031, 440	予算額 1, 189, 205, 000
		手當	980, 979, 019	予算額 1, 028, 568, 000
		報酬	5, 333, 100	予算額 5, 534, 000
		法定福利費	438, 692, 242	予算額 501, 171, 000
		旅費	21, 865, 892	
		退職給与金	12, 175, 633	
		報償費	985, 746	
		被服費	15, 131, 130	
		備消耗品費	31, 530, 173	
		燃料費	3, 048, 582	
		光熱水費	15, 851, 237	
		印刷製本費	5, 257, 117	
		通信信費	43, 553, 032	
		委託料	468, 729, 554	
		手數料	8, 150, 944	
		賃借料	24, 360, 144	
		修繕費	136, 405, 071	
		材料費	2, 171, 430	
		廣告料	503, 341	
		補償費	545, 935	
		研修費	4, 334, 594	
		交際費	25, 000	予算額 100, 000
		食糧費	66, 000	
		厚生費	20, 651, 189	
		火災損害保險料	9, 332, 589	

款項	目	節	金額	備考
		自動車保険料	2,280,290	
		負担金	277,652,927	
		自動車重量税	120,200	
		児童手当	64,935,000	
		調査研究費	2,659,446	
		貸倒引当金繰入額	141,480,852	
		退職給付費	909,193,522	
		雑費	2,405,161	
	減価償却費		21,070,873,209	
		有形固定資産 減価償却費	20,009,864,152	
		無形固定資産 減価償却費	1,061,009,057	
	資産減耗費		3,277,759,970	
		固定資産除却費	3,064,711,606	
		たな卸資産減耗費	213,048,364	
営業外費用			2,199,963,714	
	支払利息及び 企業債取扱諸費		2,116,205,783	
		企業債利息	2,011,779,408	
		企業債手数料及び 取扱費	8,743,502	
		PFI債務支払利息	95,682,873	
	減価償却費		16,768,640	
		投資その他の資産 減価償却費	16,768,640	
	資産減耗費		2,169,464	
		投資その他の資産 除却費	2,169,464	
	雜支出		64,819,827	
		その他雜支出	64,819,827	

(3) 固定資産

ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	19,672,465,768	0	516,600	19,671,949,168
立木	225,466,363	0	0	225,466,363
建物	33,772,600,787	468,254,403	278,198,162	33,962,657,028
構築物	932,676,060,461	29,502,548,802	5,467,702,235	956,710,907,028
機械及び装置	79,192,592,020	5,057,939,329	1,737,515,440	82,513,015,909
車両運搬具	643,079,080	94,131,985	35,640,577	701,570,488
船舶	219,620	0	0	219,620
工具、器具及び備品	1,195,207,193	48,173,781	34,407,195	1,208,973,779
リース資産	807,266,760	156,682,800	44,545,560	919,404,000
建設仮勘定	26,834,446,745	40,338,420,715	33,492,922,030	33,679,945,430
計	1,095,019,404,797	75,666,151,815	41,091,447,799	1,129,594,108,813

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	3,186,205	3,192,750	0
施設利用権	6,700,457,173	446,316	0
建設仮勘定	933,904,501	171,526,146	1,105,430,647
その他無形固定資産	2,040,142,112	1,101,791,581	2,186
計	9,677,689,991	1,276,956,793	1,105,432,833

ウ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	75,918,327,567	18,588,131	18,208,899
破産更生債権等	3,274,203	1,419,033	883,055
貸倒引当金	△ 3,274,203	△ 1,419,033	△ 883,055
その他投資	1,486,631,735	0	43,389,269
減価償却累計額	△ 586,297,379	41,219,805	16,768,640
計	76,818,661,923	59,807,936	78,366,808

明細書

(単位 円)

減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	19,671,949,168	
0	0	0	225,466,363	
653,198,506	176,055,554	19,444,181,052	14,518,475,976	
16,547,781,601	2,759,309,873	489,721,655,061	466,989,251,967	
2,588,315,676	1,487,086,343	56,590,626,914	25,922,388,995	
28,221,860	33,615,579	536,756,892	164,813,596	
20,360	0	184,803	34,817	
66,952,949	32,686,840	950,264,959	258,708,820	
125,373,200	44,545,560	591,819,470	327,584,530	
0	0	0	33,679,945,430	
20,009,864,152	4,533,299,749	567,835,489,151	561,758,619,662	

(単位 円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備考
871,961	5,506,994	
366,771,104	6,334,132,385	
0	0	
693,365,992	2,448,565,515	
1,061,009,057	8,788,204,894	

(単位 円)

年度末現在高	備考
75,918,706,799	横浜市水のふるさと道志の森基金出資金ほか
3,810,181	水道料金ほか
△ 3,810,181	破産更生債権等に対する回収不能見込額
1,443,242,466	栄営業所ほか
△ 561,846,214	
76,800,103,051	

(4) 企 業 債

種類	発行年月日	発行総額		償還
		当年度発行額	発行額累計	
建設改良費の財源に充てるための企業債 (配水管整備事業)		円	円	円
(1) 財政融資資金	令和2. 3.25～令和7. 3.25	16,922,000,000	77,568,000,000	997,871,816
(2) 地方公共団体金融機構	平成9. 3.26～令和2. 3.30	0	32,794,000,000	1,379,559,621
(3) 市場公募	平成27. 2.18～令和4. 3.15	0	8,142,000,000	1,078,996,840
(4) 銀行等引受	平成27. 3.27～令和7. 3.28	1,013,000,000	15,267,000,000	947,592,016
計		17,935,000,000	133,771,000,000	4,404,020,293
(配水管再生事業)				
(1) 地方公共団体金融機構	平成9. 3.26～平成16. 3.30	0	1,142,000,000	58,911,822
計		0	1,142,000,000	58,911,822
(基幹施設整備事業)				
(1) 財政融資資金	平成7. 3.27～令和7. 3.25	3,193,000,000	92,628,900,000	3,756,484,850
(2) 地方公共団体金融機構	平成9. 3.26～平成28. 3.30	0	30,402,100,000	1,435,128,249
(3) 市場公募	平成26. 10.22～令和6. 10.16	500,000,000	9,942,000,000	2,066,664,000
(4) 銀行等引受	平成28. 3.29～令和7. 3.28	1,160,000,000	6,396,000,000	72,163,780
(5) 地方公務員共済組合連合会	平成12. 3.21～平成14. 3.20	0	3,000,000,000	141,200,000
計		4,853,000,000	142,369,000,000	7,471,640,879
〔相模貯水池大規模建設改良事業費分担金〕				
(1) 財政融資資金	平成9. 3.25	0	70,000,000	3,624,280
(2) 地方公共団体金融機構	平成9. 3.26～平成10. 3.25	0	88,000,000	4,986,153
計		0	158,000,000	8,610,433
財政融資資金 合計		20,115,000,000	170,266,900,000	4,757,980,946
地方公共団体金融機構 合計		0	64,426,100,000	2,878,585,845
市場公募 合計		500,000,000	18,084,000,000	3,145,660,840
銀行等引受 合計		2,173,000,000	21,663,000,000	1,019,755,796
地方公務員共済組合連合会 合計		0	3,000,000,000	141,200,000
建設改良費の財源に充てるための企業債 計		22,788,000,000	277,440,000,000	11,943,183,427
合計		22,788,000,000	277,440,000,000	11,943,183,427

明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 債 還 残 高	發 行 価 額	利 率	債 還 終 期	備 考
円	円		年 %		
2,216,077,028	75,351,922,972		0.30～ 2.20	令和41～46年度	
15,700,079,825	17,093,920,175		0.30～ 2.90	令和6～41年度	
1,540,645,040	6,601,354,960		0.229～ 0.752	令和6～30年度	
2,214,541,336	13,052,458,664		0.05～ 1.505	令和6～29年度	
21,671,343,229	112,099,656,771				
987,483,964	154,516,036		1.20～ 2.90	令和6～13年度	
987,483,964	154,516,036				
51,706,868,204	40,922,031,796		0.60～ 4.65	令和6～46年度	
20,507,590,017	9,894,509,983		0.50～ 2.85	令和6～27年度	
2,499,980,000	7,442,020,000		0.05～ 0.986	令和6～29年度	
573,977,040	5,822,022,960		0.05～ 1.505	令和7～29年度	
2,853,200,000	146,800,000		1.50～ 2.00	令和6～8年度	
78,141,615,261	64,227,384,739				
62,441,988	7,558,012		2.80	令和8年度	
86,366,214	1,633,786		2.15～ 2.90	令和6～7年度	
148,808,202	9,191,798				
53,985,387,220	116,281,512,780				
37,281,520,020	27,144,579,980				
4,040,625,040	14,043,374,960				
2,788,518,376	18,874,481,624				
2,853,200,000	146,800,000				
100,949,250,656	176,490,749,344				
100,949,250,656	176,490,749,344				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

ア 量水器

個別法に基づく原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

イ 給水材料及び配水材料

先入先出法に基づく低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

ウ 上記以外

先入先出法に基づく原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

・機械及び装置 定率法によっている。

・車両運搬具 定率法によっている。

・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10 年～50 年

構築物 : 10 年～40 年

機械及び装置 : 9 年～20 年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 環境対策引当金

将来発生することが予想されるポリ塩化ビフェニル（以下「P C B」という。）を含有する物質の撤去又は除去、P C B を含有する物質の撤去後又は除去後の機能回復及びP C B 廃棄物の処理に係る費用を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

(1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ 1,678,126,270 円である。

(2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ

156,682,800円である。

III セグメント情報の開示

横浜市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,454,860円
1年超	2,146,540円
計	3,601,400円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	138,317,300円
長期リース債務	222,618,583円

4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,419,000円
1年超	1,773,750円
計	3,192,750円

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として913,428,845円を支給するため、退職給付引当金913,428,845円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として3,415,965,168円を支給（支払）するため、賞与引当金1,070,137,503円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失が30,901,531円発生したため、貸倒引当金30,901,531円を取り崩している。

4 環境対策引当金の取崩し

令和6年度において、P C Bを含有する物質の処理費用として120,278,365円を支出するため、環境対策引当金120,278,365円を取り崩している。

7 令和6年度横浜市水道事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 概 况

(1) 総 括 事 項

令和6年度は、横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）の初年度であり、横浜水道長期ビジョンの基本理念である「暮らしとまちの未来を支える横浜の水」の実現に向け、6つの施策目標に沿った事業を実施し、将来を見据えた水道システム再構築による施設の最適化、効率的・効果的な執行体制の構築や業務効率化による運営体制の最適化など、「水道事業の最適化」に向けた取組を進めました。

ア 6つの施策目標ごとの主な取組

(ア) 安全で良質な水

- ・山梨県道志村に水道局が所有する水源林の27%を占める人工林について管理計画に基づき、間伐等の保全に取り組みました。また、全国で拡大している広葉樹の害虫被害（ナラ枯れ※）が水源林でも発生しているため、令和6年度からはドローンを活用した被害状況調査を行い、山梨県や道志村と協力しながら対策を進めています。
※「カシノナガキクイムシが媒介する菌（ナラ菌）によって、ナラ類、シイ・カシ類等が集団的に枯れる被害」
- ・道志川で検出されるかび臭物質に対応するため、令和6年度から本格運用している青山活性炭注入設備について、活性炭の除去効果及び薬品コストを考慮した最適な注入率を決定するためのデータを年間を通じて収集しました。
- ・西谷浄水場は、ろ過池等の耐震化とともに、水源水質の状況や水利権水量の全量処理に対応するため、浄水処理施設や排水処理施設の再整備に取り組んでいます。また、西谷浄水場まで原水を送る相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）についても、耐震性や導水能力が不足しているため、併せて改良を進めています。令和6年度は、浄水処理施設について、詳細設計が完了し、沈でん池の改良や、ろ過池新設のための旧配水池の解体工事などを進めました。排水処理施設については、排水池、脱水機棟、受電・自家発棟の新設を進めるとともに、排泥池及び濃縮槽などの躯体の修繕などを進めました。相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）は、川井接合井の立坑から、西谷浄水場に向かってシールドマシンによる掘削や旧旭・瀬谷地域サービスセンターなどの立坑築造を進めました。
- ・有機フッ素化合物について、河川の下流から取水している小雀浄水場を重点的に、3浄水場の原水の測定回数を年間12回から32回（川井浄水場4回、西谷浄水場4回、小雀浄水場24回）に増やすなど、測定体制の強化を図りました。

(イ) 災害に強い水道

- ・導水施設や浄水場、配水池、電機・計装設備などの基幹施設や、送配水管路の更新・耐震化を計画的に実施しました。
- ・災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、対策が必要となる上下水道システムの急所施設や避難所等の重要施設に接続する上下水管路等について、上下水道一体で耐震化を推進するために、令和7年1月に「横浜市上下水道耐震化計画」を策定し

ました。

- ・災害用地下給水タンクや学校受水槽などの応急給水施設が設置されていない地域防災拠点において、応急給水が可能となるよう、配水管から屋外水飲み場まで耐震化する「耐震給水栓」の整備を、総務局や教育委員会事務局と共同で進めました。

(ウ) 環境にやさしい水道

- ・自然流下系である相模湖系統の水利使用許可水量の全量を処理できるよう、西谷浄水場の再整備や導水路の改良に取り組んでいます。
- ・配水ポンプ設備更新の際に、ポンプの制御方式をエネルギー効率の良い方式に切り替えていきます。
- ・企業・団体等と協定を結ぶウィコップなどを通じ、水源林保全の大切さをPRしました。

(エ) 充実した情報とサービス

- ・工事事業者の利便性の向上や水道局業務の効率化を図るため、建物の新築や建替などの際に必要となる給水装置工事に係る事務手続きの電子化を進め、令和2年9月から18行政区すべてで電子申請による受付を開始しました。なお、令和4年10月からは、給水審査及び埋設管の調査業務の窓口を一元化し、給水工事受付センターで実施しており、令和7年1月から、給水装置工事に係る申込手続きをすべて電子申請で受け付けています。今後も、広報の継続実施やより使いやすいシステムへの改良などの検討を行っていきます。
- ・横浜の水道水が良質であることなどを実感していただくことや、水道水が環境やお財布にもやさしいなどのメリットをPRするために、野毛山動物園及び横浜市役所アトリウム1階に給水スポットを設置しました。
- ・スマートメーターの導入に向けて、緑区十日市場町の一部地区で第1次モデル事業として導入した自動検針システムを引き続き運用しました。また、導入費用の低減等を目的として、東京電力パワーグリッド株式会社と実施している第2次モデル事業（電力スマートメーター通信ネットワークを水道の自動検針に共用する方式の実証実験）について電力との共同検針の事前検証として、通信の信頼性を検証するプレフィールドテストを実施しました。
- ・災害対策や水源保全に関する情報をはじめ、水道の仕組みや施設の更新・耐震化の必要性などを広報紙やウェブサイトで周知したほか、イベントや出前水道教室などの機会を通じて、水道事業への理解を深める取組を行いました。

(オ) 国内外における社会貢献

- ・適正な予算執行及び契約手続きの透明性・競争性確保に留意しつつ、市内中小企業者の受注機会の確保に努めたほか、債務負担行為の活用等により、工事や設計業務の発注・施工時期の平準化に取り組みました。
- ・長年培った技術とJICA事業等を通じて蓄積した経験を活かして、主にアジア・アフリカ地域における水道事業に関する国際技術協力に取り組むとともに、市内企業をはじめとする、横浜水ビジネス協議会会員企業の海外水ビジネス展開を支援したほか、横浜ウォーター株式会社と連携して、国内外における水道事業の課題解決に向けた支援に取り組みました。
- ・障害者の就労支援や福祉の増進を図るために、廃棄水道メーターの分解作業などの委託を障害者就労施設等に積極的に発注しました。

(カ) 持続可能な経営基盤

- ・経営の効率性を計る指標の一つである有収率の向上に向け、老朽化した送配水管の計画的な更新や、お客さま所有の給水管の更新などを推進するほか、漏水が頻発しているふ頭内の水道管や、大口径管の漏水調査を実施しました。

イ 将来を見据えた水道事業の基盤強化の取組

人口減少や原油価格の高騰など社会経済情勢が変化していく中、市民から信頼される水道事業の運営者として選ばれる組織で有り続けるために、職員一人ひとりの意識改革をはじめとした運営基盤の強化と、持続可能な事業運営を行っていくための財政基盤の強化に取り組みました。

(給水状況)

令和6年度の給水状況は、年度末給水人口 3,769,110 人で、令和5年度と比較して増加し、給水戸数は 1,968,852 戸で、令和5年度と比較して 0.8% の増加となりました。

1日最大給水量は 1,174,100 m³ (7月8日) で、令和5年度と比較して 0.01% 増加し、1日平均給水量は 1,103,188 m³ で、令和5年度と比較して 0.03% の増加となりました。また、1日平均有収水量は 1,020,927 m³ で、令和5年度と比較して 0.2% の増加となりました。

(経理状況)

事業の営業活動等を表す収益的収支のうち、事業収益は令和5年度比 8億 737 万円増の 939 億 6,298 万円、事業費用は令和5年度比 15億 5,687 万円増の 830 億 7,628 万円で、差引き 108 億 8,670 万円（令和5年度比 7億 4,950 万円減）となり、消費税等調整額を除いた純利益は 70 億 5,603 万円（同 10 億 9,646 万円減）となりました。純利益のうち 2億 1,504 万円は、令和5年度輪島市応急復旧派遣に係る経費補填により計上した特別利益です。

なお、収益的支出総額は、841 億 7,609 万円の予算に対し 10 億 9,980 万円の減額となりました。

また、施設の整備状況等を表す資本的収支のうち、収入総額は令和5年度比 60 億 4,203 万円増の 285 億 1,490 万円、支出総額は令和5年度比 47 億 4,546 万円増の 578 億 8,344 万円で、差引き 293 億 6,854 万円の収入不足となりましたが、これについては、減価償却費など現金支出を伴わない費用で内部留保資金となる損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、資本的支出総額は、721 億 597 万円の予算に対し 142 億 2,253 万円の減額となりました。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、令和5年度に比べ労務単価等が上昇し経常費用が増加したため、令和5年度比 1.88 ポイント減の 108.68% となりましたが、健全経営の水準とされる 100% を上回っています。料金水準の妥当性を示す料金回収率は、令和5年度比 2.37 ポイント減の 97.89% で、経常費用を給水収益で賄えている状況とされる 100% を下回っていますが、費用の一部を料金収入以外の収入で賄うことにより、健全な経営を維持しているといえます。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は令和5年度比 0.08 ポイント増の 52.77%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は令和5年度比 1.68 ポイント増の 32.89% となっており、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率については令和5年度比 0.15 ポイント減の 1.03% となっています。

<経営指標の推移>

種 別	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	%	%	%	%	%
経 常 収 支 比 率	105.45	113.39	113.62	110.56	108.68
料 金 回 収 率	95.20	103.29	103.38	100.26	97.89
有形固定資産減価償却率	51.41	52.06	52.53	52.69	52.77
管 路 経 年 化 率	26.54	28.13	29.92	31.21	32.89
管 路 更 新 率	1.08	1.00	1.24	1.18	1.03

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
決算水第1号	令和5年度横浜市水道事業決算報告書その他財務諸表	令和 6. 9. 25	令和 6. 10. 22 認定
水 第 1 号	令和5年度横浜市水道事業の利益の処分	6. 9. 25	6. 10. 22
水 第 3 号	横浜市水道条例の一部改正	6. 12. 6	6. 12. 19
水 第 6 号	令和6年度横浜市水道事業会計補正予算（第1号）	7. 2. 7	7. 2. 18
水 第 4 号	令和7年度横浜市水道事業会計予算	7. 2. 7	7. 3. 25

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許認可年月日
令和 6. 7. 26	総務大臣	令和6年度水道事業の起債に対する同意に係る協議	令和 6. 8. 9

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(5) 職員に関する事項

ア 職員数（令和7年3月31日）

種 別	事務職員	技術職員	技能職員	作業職員	医務職員	合計
職 員 数	人 483	人 771	人 115	人 1	人 2	人 1,372

イ 職員の給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

ア 基幹施設整備事業

この事業は、安全で良質な水を安定的に供給すること、災害に強い水道及び環境にやさしい水道システムを構築すること等を目的として、水道基幹施設の新設、更新を行っているものです。

令和6年度は、令和5年度からの繰越分 25億 1,327万円、令和6年度分 142億 6,646万円、計 167億 7,973万円をもって、西谷浄水場再整備事業、小雀浄水場受電所電力設備改良工事、相模・横浜ずい道ほか1か所耐震診断調査業務委託等を実施しました。

イ 配水管整備事業

この事業は、老朽管の更新や耐震化を図るものですが、令和6年度は、令和5年度からの繰越分 43億 6,750万円、令和6年度分 230億 5,459万円、計 274億 2,209万円をもって、口径 50～800ミリメートルの配水管を 74,381 メートル布設しました。

(2) 改良工事の概況

洋光台水道事務所ほか 11か所無線通信システム設置工事、磯子送水ポンプ場ほか 2か所換気設備更新工事等を施工しました。

(3) 保存工事の概況

鶴見配水池塗装塗替工事、小雀浄水場 2系ろ過池更生工事等を施工しました。

3 業務

(1) 業務量

区分	令和6年度	令和5年度	比較 増△減
給水水量	402,663,800m ³	403,631,300m ³	△ 967,500m ³
1日最大給水量	1,174,100m ³	1,174,000m ³	100m ³
1日平均給水量	1,103,188m ³	1,102,817m ³	371m ³
有収水量	372,638,422m ³	372,967,332m ³	△ 328,910m ³
内訳			
水道料金水量	372,491,438m ³	372,813,961m ³	△ 322,523m ³
船舶供給水量	122,902m ³	126,731m ³	△ 3,829m ³
消防用水量	20,717m ³	22,175m ³	△ 1,458m ³
臨時用その他	3,365m ³	4,465m ³	△ 1,100m ³
1日平均有収水量	1,020,927m ³	1,019,036m ³	1,891m ³
給水人口	3,769,110人	3,767,595人	1,515人
給水戸数	1,968,852戸	1,952,862戸	15,990戸

(2) 事業収入に関する事項

区分	令和6年度		令和5年度		比較 増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業収益	円 86,866,282,848	% 92.5	円 86,242,143,423	% 92.6	円 624,139,425
営業外収益	6,881,653,912	7.3	6,913,470,930	7.4	△ 31,817,018
特別利益	215,042,626	0.2	-	-	215,042,626
合計	93,962,979,386	100.0	93,155,614,353	100.0	807,365,033

(3) 事業費に関する事項

区分	令和6年度		令和5年度		比較 増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業費用	円 80,761,233,014	% 97.2	円 78,934,726,781	% 96.8	円 1,826,506,233
営業外費用	2,315,051,207	2.8	2,584,689,036	3.2	△ 269,637,829
合計	83,076,284,221	100.0	81,519,415,817	100.0	1,556,868,404

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (W T O)	令和 2. 8. 31 (令和 6. 11. 22)	円 2, 699, 400, 000 (3, 536, 711, 266)	三ツ沢高区線口径 800mm 配水管布設替工事	フジタ・コムシス・馬淵建設共同企業体
一般競争入札 (W T O)	令和 3. 4. 22 (令和 7. 3. 28)	26, 374, 821, 000 (26, 804, 891, 417)	相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）改良事業に係る導水施設整備工事	清水・鴻池・中鉢建設共同企業体
随意契約	令和 3. 6. 30 (令和 7. 3. 28)	10, 528, 763, 300 (12, 455, 816, 172)	西谷浄水場再整備事業（排水処理施設）に係る整備工事	月島・日水コン・日立・馬淵・大日本・昱建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和 3. 11. 24 (令和 6. 11. 26)	1, 037, 406, 700 (1, 200, 566, 565)	金沢線口径 600mm 配水管布設替工事 (その 1)	横浜・土志田建設共同企業体
一般競争入札 (W T O)	令和 4. 4. 15 (令和 7. 3. 27)	57, 068, 000, 000 (68, 134, 162, 320)	西谷浄水場再整備事業（浄水処理施設）に係る整備工事	大成・水 i n g エンジニアリング・シンフォニアテクノロジー・N J S 異業種建設共同企業体
随意契約	令和 5. 3. 28 (令和 7. 3. 4)	1, 205, 600, 000 (1, 208, 776, 800)	小雀浄水場受電所電力設備改良工事	昱株式会社
一般競争入札 (W T O)	令和 5. 9. 13 (令和 6. 12. 11)	7, 073, 000, 000 (7, 073, 000, 000)	第一戸塚線口径 1200mm 配水管更新工事	戸田・若築・小雀建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和 5. 12. 1 (令和 7. 3. 13)	565, 344, 192 (657, 490, 900)	大黒線口径 400mm から 600mm 配水管布設替工事	中鉢・大生建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和 6. 12. 25	728, 013, 000	引地川水路橋耐震補強工事	MRテクノス株式会社
一般競争入札 (条件付)	令和 7. 1. 16	803, 000, 000	日野幹線口径 1200mm 送水管更新工事	株式会社デック

(注) () は、契約変更後の契約年月日、契約金額です。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
円 165, 645, 932, 771	円 22, 788, 000, 000	円 11, 943, 183, 427	円 176, 490, 749, 344

イ 一時借入金

年度末現在高 0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 横浜市の私債権の管理に関する条例により債権放棄するものは、次のとおりです。

(ア) 水道料金	12,356 件	30,615,722 円 (条例第 7 条第 3 号による)
(イ) 水道管毀損に伴う修繕代金等	2 件	128,309 円 (条例第 7 条第 3 号による)
(ウ) 水道利用加入金	1 件	157,500 円 (条例第 7 条第 5 号による)

イ 他会計繰入金等の使途

- (ア) 他会計繰入 1,407,100,262 円については、課税支出に 615,648,681 円 (特定収入)、不課税支出等に 791,451,581 円 (特定収入以外)、それぞれ充当しました。
- (イ) 県負担金 70,000,000 円については、課税支出に 16,080,194 円 (特定収入)、不課税支出等に 53,919,806 円 (特定収入以外)、それぞれ充当しました。
- (ウ) 雑収益 86,407,109 円 については、課税支出に 72,208,725 円 (特定収入)、不課税支出等に 14,198,384 円 (特定収入以外)、それぞれ充当しました。
- (エ) 造林補助金 4,198,545 円については、課税支出に 964,477 円 (特定収入)、不課税支出等に 3,234,068 円 (特定収入以外)、それぞれ充当しました。
- (オ) 国庫補助金 2,315,195,000 円については、全額課税支出 (特定収入) に充当しました。
- (カ) その他補助金 35,754,000 円については、全額課税支出 (特定収入) に充当しました。
- (キ) 工事負担金 442,751,994 円については、課税支出に 371,947,943 円 (特定収入)、不課税支出等に 70,804,051 円 (特定収入以外)、それぞれ充当しました。